

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,175,840	2,236,218	3,150,161
経常利益(千円)	152,373	116,997	299,638
四半期(当期)純利益(千円)	133,623	103,204	308,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,338	153,428	360,813
純資産額(千円)	1,332,479	1,803,043	1,544,955
総資産額(千円)	2,170,074	2,827,190	2,583,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.88	20.04	64.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	63.3	59.3

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.39	3.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間、第33期第3四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期及び四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

業績の概要

事業は円安進行を受け、海外売り上げは増収の反面、WHQ（ワールド・ヘッド・クォーター）及び研究開発、グローバル・マーケティング活動コストは円安が負担となりました。日本国内業績が不振の為、連結業績を引き下げる状況になっております。

日本経済新聞社との資本提携も4月5日に第三者割当増資等（15%）が終了し、業務提携等の実務の展開に入っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高22億3千6百万円（対前年同期比2.8%増）、営業利益4千4百万円（対前年同期比67.9%減）、経常利益1億1千6百万円（対前年同期比23.2%減）となっております。また四半期純利益は1億3百万円（対前年同期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

大口取引先である自動車、金融業界からの案件は継続しているものの、保険業界、IT業界の案件が大幅に減少し、加えて顧客の内製化が進んだことにより、減収及び営業損失が大幅に拡大しました。

この結果、売上高8億4千8百万円（対前年同期比7.4%減）、営業損失8千6百万円（対前年同期比213.3%増）となりました。

(ロ) 北米

前期の好業績を受け、既存顧客からのライセンスビジネスは順調に推移しました。さらなる新規大型案件の獲得に向け、人員増強や営業員のトレーニング等、営業活動を強化しております。

この結果、売上高12億8百万円（対前年同期比13.4%増）、営業利益7千5百万円（対前年同期比2.7%増）となりました。

(ハ) 欧州

イギリス、フランスともに昨年度の大型案件が終了したものの、新規顧客からの受注分でカバーしむずかながら減収となりました。

この結果、売上高3億2千9百万円（対前年同期比1.9%減）、営業利益1千6百万円（対前年同期比55.3%減）となりました。

(ニ) 中国

継続的な案件創出に注力した結果、既存のグローバル顧客に加え、現地の新規顧客からの受注が拡大し、増収となりました。また、営業員の採用やトレーニング等、営業活動を強化したため経費が増加しました。

この結果、売上高1億9千8百万円（対前年同期比10.7%増）、営業利益4千1百万円（対前年同期比6.0%減）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

アジア地区はエージェントからの収入が増加したものの、オーストラリア、インドともに既顧客の案件が延期または減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高1億2百万円（対前年同期比12.4%減）、営業損失9百万円（前第3四半期連結累計期間は6百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は79,656千円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,400	51,514	-
単元未満株式	普通株式 2,880	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,514	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,019	1,629,027
受取手形及び売掛金	539,946	453,544
たな卸資産	31,726	43,828
繰延税金資産	35,268	39,521
その他	45,559	69,085
貸倒引当金	29,261	30,647
流動資産合計	1,910,257	2,204,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,535	128,106
工具、器具及び備品(純額)	24,110	23,011
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	16,548	13,993
有形固定資産合計	237,918	225,835
無形固定資産		
ソフトウェア	4,935	2,977
リース資産	13,197	6,073
その他	785	785
無形固定資産合計	18,918	9,835
投資その他の資産		
投資有価証券	192,025	167,888
長期前払費用	105,205	96,150
敷金及び保証金	100,946	99,066
長期貸付金	17,384	20,500
繰延税金資産	433	581
その他	33,045	36,037
貸倒引当金	33,060	33,060
投資その他の資産合計	415,978	387,162
固定資産合計	672,814	622,832
資産合計	2,583,071	2,827,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,482	114,306
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	-	49,500
1年内返済予定の長期借入金	58,332	58,332
未払金	10,702	7,147
未払消費税等	16,705	7,553
リース債務	17,066	13,594
未払法人税等	8,442	7,370
賞与引当金	30,192	16,658
繰延税金負債	664	-
未払費用	173,711	162,206
前受金	194,211	134,289
その他	19,569	17,881
流動負債合計	813,076	738,836
固定負債		
社債	-	100,500
長期借入金	91,668	50,697
リース債務	16,425	9,338
資産除去債務	49,153	51,355
繰延税金負債	52,783	49,616
退職給付引当金	5,082	5,376
その他	9,929	18,429
固定負債合計	225,040	285,311
負債合計	1,038,116	1,024,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	722,698
資本剰余金	505,122	557,452
利益剰余金	161,266	264,470
自己株式	156	156
株主資本合計	1,336,600	1,544,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	3,598
為替換算調整勘定	191,235	241,400
その他の包括利益累計額合計	194,572	244,998
少数株主持分	13,783	13,581
純資産合計	1,544,955	1,803,043
負債純資産合計	2,583,071	2,827,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,175,840	2,236,218
売上原価	704,667	738,912
売上総利益	1,471,173	1,497,306
販売費及び一般管理費	1,331,485	1,452,433
営業利益	139,688	44,873
営業外収益		
受取利息	1,411	1,214
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	9,000	9,000
為替差益	11,579	56,462
持分法による投資利益	-	2,040
投資事業組合運用益	-	10,876
賃貸料収入	753	912
雑収入	3,043	1,344
営業外収益合計	26,786	82,848
営業外費用		
支払利息	3,157	4,321
持分法による投資損失	1,707	-
投資事業組合運用損	1,556	-
社債発行費	-	2,938
減価償却費	4,785	360
賃貸収入原価	753	912
雑損失	2,143	2,193
営業外費用合計	14,101	10,724
経常利益	152,373	116,997
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,531
受取和解金	-	5,600
新株予約権戻入益	4,620	-
特別利益合計	4,620	7,131
特別損失		
関係会社株式売却損	3,573	-
特別損失合計	3,573	-
税金等調整前四半期純利益	153,420	124,128
法人税、住民税及び事業税	23,892	25,194
法人税等調整額	1,483	4,068
法人税等還付税額	2,012	-
法人税等合計	20,397	21,126
少数株主損益調整前四半期純利益	133,023	103,002
少数株主損失()	600	202
四半期純利益	133,623	103,204

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,023	103,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	261
為替換算調整勘定	11,587	50,165
持分法適用会社に対する持分相当額	2,267	-
その他の包括利益合計	15,315	50,426
四半期包括利益	148,338	153,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,938	153,630
少数株主に係る四半期包括利益	600	202

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	38,638千円	35,531千円

(株主資本等関係)

当社は、平成25年4月5日付で、株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,330千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が722,698千円、資本準備金が557,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	776,398	872,721	260,734	163,446	102,541	2,175,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,549	192,482	74,626	15,942	14,138	437,737
計	916,947	1,065,203	335,360	179,388	116,679	2,613,577
セグメント利益又は損失()	27,672	73,218	37,535	44,471	6,434	133,986

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,986
セグメント間取引消去	5,702
四半期連結損益計算書の営業利益	139,688

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	711,608	974,575	284,073	170,880	95,082	2,236,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,281	233,761	44,976	27,667	7,138	450,823
計	848,889	1,208,336	329,049	198,547	102,220	2,687,041
セグメント利益又は損失（ ）	86,684	75,193	16,772	41,803	9,426	37,658

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	37,658
セグメント間取引消去	7,215
四半期連結損益計算書の営業利益	44,873

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	27円88銭	20円04銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	133,623	103,204
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	133,623	103,204
普通株式の期中平均株式数（株）	4,793,358	5,148,966

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。